

加することとされたことを踏まえ、源泉徴収の対象とされる割引債の範囲に、割引の方法により発行される公社債で外国法人が国外において発行する債券の社債発行差金が国内において行う事業に帰せられる場合におけるその債券（以下「割引債」といいます。）を追加することとされました。

具体的には、外国法人の区分に応じて次の債券が追加されています（措令26の15①三）。

イ 法人税法第141条第1号（国内に恒久的施設を有する外国法人）に掲げる外国法人が国外において発行する債券の社債発行差金の全部又は一部がその外国法人の同号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられる場合におけるその債券

ロ 法人税法第141条第2号又は第3号に掲げる外国法人が国外において発行する債券の社債発行差金の全部又は一部がこれらの外国法人のこれらの号に規定する事業に帰せられる場合におけるその債券

（注）「社債発行差金」とは、法人税法施行令第136条の2第1項に規定する満たない部分の金額をいいます。

② 源泉徴収の対象とされる割引債の償還差益を取得する個人又は法人に対する課税

個人又は法人が取得する外国法人により国外において発行された割引債の償還差益については、その支払を受けるべき金額として外国法人の区分に応じて次の算式により計算した金額に課税することとされました（措法41の12①②、措令26の9の2①）。また、非居住者が支払を受けるべき割引の方法により発行される公社債で外国法人が発行する債券（国外において発行する債券にあっては割引債に限るものとし、特定短期公社債を除きます。）の償還差益については、国内源泉所得（国内にある資産の運用又は保有により生ずる所得）とみなして、所得税に関する法令の規定（源泉徴収に係る所得税に関する規定を除き

ます。）を適用することとされました（措令26の15の2）。

#### ＜算式＞

イ 法人税法第141条第1号に掲げる外国法人

$$\text{償還差益の金額} \times \frac{\text{社債発行差金のうち外国法人の法人税法第141条第1号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられる部分の金額}}{\text{社債発行差金}}$$

ロ 法人税法第141条第2号又は第3号に掲げる外国法人

$$\text{償還差益の金額} \times \frac{\text{社債発行差金のうち外国法人の法人税法第141条第2号又は第3号に規定する事業に帰せられる部分の金額}}{\text{社債発行差金}}$$

③ 源泉徴収の対象とされる割引債を発行する外国法人に対する源泉徴収義務等

国外において割引債を発行する外国法人は、割引債の発行の際にその割引債を取得する個人又は法人から、外国法人の区分に応じて次の算式により計算した金額に対し18%の税率により計算した所得税を源泉徴収し、これをその徴収の日の属する月の翌月10日までにその外国法人の国内にある主たる事務所の所在地の所轄税務署長に納付しなければならないこととされました（措法41の12③、措令26の9の2②、26の10②）。

#### ＜算式＞

イ 法人税法第141条第1号に掲げる外国法人

$$\text{（券面金額－発行価額）} \times \frac{\text{社債発行差金のうち外国法人の法人税法第141条第1号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられる部分の金額}}{\text{社債発行差金}}$$

ロ 法人税法第141条第2号又は第3号に掲げる外国法人

$$\text{（券面金額－発行価額）} \times \frac{\text{社債発行差金のうち外国法人の法人税法第141条第2号又は第3号に規定する事業に帰せられる部分の金額}}{\text{社債発行差金}}$$

④ 源泉徴収の対象とされる割引債の譲渡による所得等の非課税

上記①で述べたように、源泉徴収の対象とされる割引債の範囲の改正が行われたことを

踏まえ、居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者が、外国法人により国外において発行される割引債のうち、その社債発行差金の全部が外国法人の国内に有する支店等を通じて国内において行う事業に帰せられるものを国内において譲渡したことによる所得については、その割引債が発行の際にその券面金額から発行価額を控除した金額の全部に対し源泉徴収が行われているものであることから、課税対象とされる公社債の譲渡による所得の範囲から除くこととされました（措令26の15の3）。

#### (3) 適用関係

上記(2)の改正は、平成20年5月1日（改正法の公布の日の翌日）以後に発行される割引債につき支払を受けるべき償還差益について適用し、同日前に発行された割引債につき支払を受けるべき償還差益については従前どおりとされています（改正法附則52①、経過措置令16）。

## 二 恒久的施設とされる代理人等の範囲の改正

### 1 改正前の制度の概要

#### (1) 恒久的施設とされる代理人等

国内で事業を行う外国法人については、その事業を行うために有する恒久的施設の態様に応じて、法人税の課税範囲が定められています。その事業を行う形態として、支店等を設ける場合のほか、一定の建設現場等や国内に自己のために契約を締結する権限のある者等（以下、租税条約との対比において国内法に規定する恒久的施設とされる代理人を「代理人等」といいます。）を置いて事業を行う外国法人もわが国で恒久的施設を有するものとされています（税法141各号）。

（注）非居住者が国内で事業を行う場合の課税関係は、基本的には法人税法における外国法人と同

様（その有する恒久的施設の態様に応じて課税範囲及び課税方式が所得税法に定められています。）ですので（所法164①②）、以下においては、外国法人の課税関係について解説します。この恒久的施設とされる「代理人等」とは、具体的には次に掲げるものをいいます（旧法令186）。

① 外国法人のために、その事業に関し契約（その外国法人が資産を購入するための契約を除きます。以下③までにおいて同じです。）を締結する権限を有し、かつ、これを常習的に行使する者。ただし、その外国法人の事業と同一又は類似の事業を営み、かつ、その事業の性質上欠くことのできない必要に基づいてその外国法人のために契約の締結に係る業務を行う者は、代理人等に該当しないこととさ

れています。

- ② 外国法人のために、顧客の通常の要求に応じる程度の数量の資産を保管し、かつ、その資産を顧客の要求に応じて引き渡す者。
- ③ もっとば又は主として一の外国法人（その外国法人の主要な株主等その他その外国法人と特殊関係のある者を含みます。）のために、常習的に、その事業に関し契約を締結するための注文の取得、協議その他の行為のうち重要な部分をする者。

## (2) 租税条約における恒久的施設とされる代理人

わが国の締結している租税条約（平成20年7月1日現在、45条約でその適用は56ヶ国）及び主として先進諸国間の二国間条約の基礎となるOECDモデル租税条約においても、企業に代わって行動する者（代理人）が、一方の締約国内において、その企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使する場合、その企業は代理人が行うすべての活動について、一方の締約国内に恒久的施設を有するものとされています。

しかしながら、代理人であっても独立の地位を有する代理人（以下「独立代理人」といいます。）は恒久的施設とされる代理人（以下「代理人PE」といいます。）の範囲から除くこととされています。

この「独立代理人」とは、通常の方法でその業務を行う仲立人、問屋その他の独立の地位を有するものをいい、企業が、これらの独立代理人を通じて一方の締約国内において事業を行っているという理由のみでは、一方の締約国内に恒久的施設（代理人PE）を有するものとはされないこととされています（OECDモデル租税条約5⑤⑥）。

（注） わが国の締結している租税条約上の恒久的施設に関する規定は、概ねOECDモデル租税条約に準拠した規定となっています。独立代理人に関しては、わが国が締結しているすべての租税条約においてその規定が設けられています。

（参考） 租税条約上の「独立代理人」であるかどうかの判断基準については、OECDモデル租税条約コメントリーに考え方が示されています。

同コメントリーでは、独立代理人の要件として、代理人が、本人（非居住者又は外国法人）の事業に係る業務を、本人に対して独立して行い、かつ、通常の方法により行っているというためには、代理人が、① 法的にも経済的にも本人から独立し（「法的独立性」及び「経済的独立性」）、かつ、② 本人に代わって行動する際に、代理人の事業の通常過程において行動する（「通常業務性」）必要があるとされています（OECDモデル租税条約第5条コメントリー・パラ37）。

### ア）「法的独立性」

代理人が法的に本人から独立しているか否かは、代理人が本人に対して有する責任の範囲に依存する。本人のために行う代理人の商業上の活動が本人からの詳細な指示（detailed instructions）や包括的支配（comprehensive control）を受けている場合には、代理人は本人から独立しているとみなされることはない。法的独立性に関しては、代理人が代理人として行動する上で十分な裁量権を有していることが重要である。

独立代理人は、一般的に、自己の行為の結果についてその本人に対して責任を負うが、どのようにその行為が行われるかについて実質的な支配には服さない。また、独立代理人は、その行為が行われる方法について本人から詳細な指示を受けない。本人が代理人の特別な技能や知識に依存しているという事実は、独立性の指標となる。

法的独立性の基準に関して、親会社が株主としてその子会社に対して行使する支配は、親会社の代理人としての子会社の独立性の検討にあたっては無関係である。子会社であることのみをもって、子会社がその親

社から独立していないとはされない。子会社によって行われる営業又は事業が親会社によって管理されるという事実によっても、子会社は親会社から独立していないとはされない。

### イ）「経済的独立性」

経済的独立性に関しては、代理人が企業家としてのリスク（entrepreneurial risk）を負担しているかどうか重要な基準となる。また、代理人が代理する本人の数も考慮されるべき要素であり、代理人がその収入を全面的に一人の本人に依存していないことが重要である。例えば、代理人の活動が事業の存続期間にわたりあるいは長期間にわたって専ら又はほとんど専らただ一人の本人に代わって行われている場合には、独立の地位というものは想定し難い。しかし、この事実は、それ自体では決定的なものではない。代理人の活動が、（代理人の企業家としての技能と知識の利用を通じて代理人がリスクを負担し、報酬を受領する）代理人によって行われる独立した事業の一部をなしているか否かを決定する際には、すべての事実と状況が考慮されなければならない。

### ウ）「通常業務性」

通常業務性に関し、代理人が、経済的に、自己の事業の領域というよりむしろ本人の事業の領域に属する活動を行う場合には、その代理人は自己の事業の通常過程で活動するとはいえない。特定の活動が代理人の事業の通常過程の範囲に入るか否かを決定する際には、その代理人が行う独立の代理人としての取引において慣習的に行われる事業活動が検証される。

## 2 改正の内容

- (1) 恒久的施設とされる代理人等の範囲の見直し  
近年、クロスボーダーの取引が顕著となる中、外国の企業は支店等による進出形態のほか、代理人を通じて事業活動も行っています。このよ

うな状況において、多くの場合、条約締結国との取引であることを踏まえると、国内法が規定する代理人等の規定が租税条約上の取扱い（代理人PE）と同様であることが望ましいと考えられます。

そこで、グローバル・スタンダードに照準を合わせる観点から、租税条約上では一般的となっているいわゆる「独立代理人」に相当する規定を国内法に導入し、国内法に規定する代理人等の範囲から独立の地位を有する代理人を除外することとされました（法令186、所令290）。

## (2) 独立の地位を有する代理人の範囲

独立の地位を有する代理人とは、外国法人のために、その外国法人の事業に係る業務を外国法人とは独立して行い、かつ、その業務を通常の方法により行う代理人をいいます。

「独立して」行っているか否かについては、代理人が本人である外国法人の事業に係る業務を行う際、本人からの詳細な指示や包括的な支配を受けず、十分な裁量権を有して自らの事業活動を行っているかどうか、代理人が、企業家として行う事業活動に係るリスクを自ら負担しているかどうか、等の観点から判断されることになります。

また「通常の方法」により行っているか否かについては、本人の事業に係る代理人の業務が、その代理人が通常行う業務の方法又は過程により行われているかどうか、その業務が、代理人が行う取引において慣習的に行われる事業活動であるかどうか、等の観点から判断されることになります。

## 3 適用関係

上記2の改正は、外国法人の平成20年4月1日以後の国内源泉所得について適用し、同日前の国内源泉所得については従前どおりとされています（改正法令附則25①、改正所令附則14①）。

#### 4 改正法の施行に関する所要の経過措置

代理人等の範囲に関する改正は、上記のとおり、原則、平成20年4月1日から適用することとされています。しかしながら、その外国法人の有する国内源泉所得の状況によっては、法人税の確定申告により、利子・配当等の所得に対して源泉徴収された所得税の還付を受けることもあります。

そこで、平成20年4月1日から法人税法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第156号)(以下「改正令」といいます。)の公布の日(平成20

年4月30日)前までの間に国内源泉所得を有する場合には、納税者の選択により、その間は改正令による改正前の法人税法施行令(以下「旧令」といいます。)の規定を適用し、代理人等を置く外国法人として法人税の確定申告を行うことが認められます。

ただし、その適用を受ける場合には、その間のすべての国内源泉所得について旧令の規定を適用しなければならないこととされています(改正法令附則25②、改正所令附則14②)。

### 三 特定目的会社等の外国税額控除の見直し

#### 1 改正前の制度の概要

この制度は、資産の流動化に関する法律に規定する特定目的会社で、多数の投資家又は適格機関投資家に対して優先出資証券又は特定社債券を発行している等の一定の要件を満たすものが、配当可能所得の90%超を配当として支払っていること等の一定の要件を満たしている場合には、所得の金額を限度として、当該事業年度に係る支払配当の額を損金の額に算入することができるほか、特定目的会社に対する法人税法及び租税特別措置法の規定の適用に関する特例、特定目的会社から支払を受ける利益の配当の特例等の措置を講じるというものです(措法67の14)。

特定目的会社には、内国普通法人と同様に外国税額控除が認められていますが、外国税額控除の計算の基礎となる当期の所得の金額は、利益の配当の損金算入をする前の所得の金額とされています(旧措法67の14②)。特定目的会社は、支払配当を損金の額に算入することにより、課税上導管的な取扱いをすることとされていますが、国際的な二重課税の排除は、特定目的会社の段階で行うこととしています。これは、支払配当の損金算入後の金額で外国税額の控除限度額を計算することとすると控除限度額が過小となることから、内国普通法人の場合と同様の限度額となるように調整

を行う趣旨によるものです。

(参考) 投資法人、特定目的信託に係る受託法人及び特定投資信託に係る受託法人についても、特定目的会社に対して認められている外国税額控除と同様の措置が認められています(旧措法67の15③、68の3の2③、68の3の3③)が、これらの措置は特定目的会社に対する外国税額控除と同様ですので、説明は省略します。

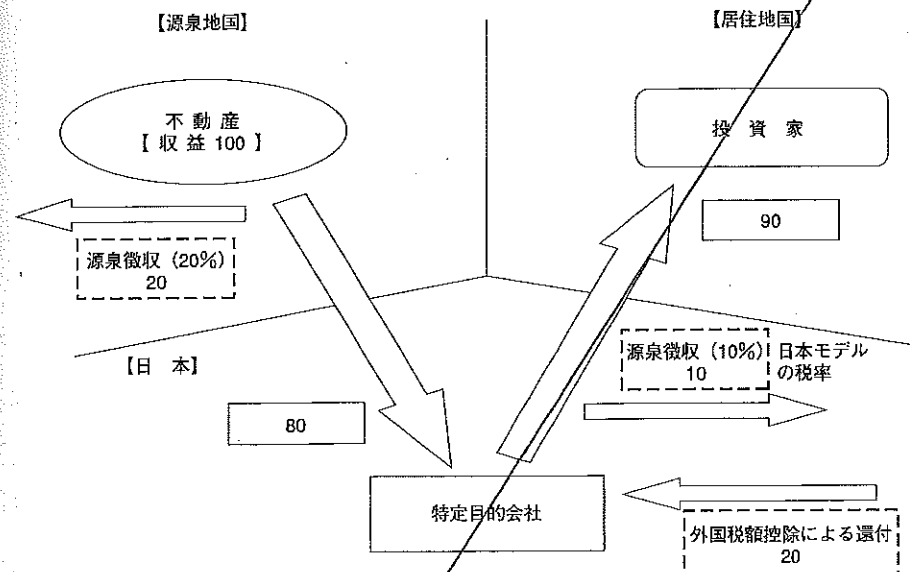
#### 2 改正の内容

##### (1) 改正の背景及び趣旨

現行制度は、特定目的会社を外国税額控除においては導管として捉えた場合の投資家の国際間の二重課税を考慮し、外国税額の控除限度額の計算の特例によりその調整を行うこととされていますが、その効果は、すべての投資家に及ぶため、投資家である非居住者・外国法人に対しても、居住者・内国法人と同様に、外国税額控除の適用の恩恵を与える結果となっています。また、外国税額の控除限度額の計算の特例が認められているため、特定目的会社は外国で納付した税額について還付を受けることができます。

例えば、外国の投資家が第三国の不動産に投資をする場合において、その不動産の収益に対して第三国で20%の源泉徴収がされるときは、

投資家は80の収益を手にすることができます。次に、外国の投資家が第三国の不動産の収益をわが国で設立した特定目的会社を通じて受け取る下記のようなスキームを組成した場合には、特定目的会社の外国税額の控除限度額の計算の特例を受けることができるため、外国の投資家



特定目的会社は、国内法・租税条約において、納税主体 (taxable-entity) として認識されており、投資家レベルの二重課税の排除を考慮する必要はないと考えられます。

しかし、特定目的会社の投資ローカルという性格を踏まえると、投資家レベルで行うべき二重課税の調整を特定目的会社において行うことが求められるため、現行の特定目的会社に認められている外国税額控除は廃止することとされ、特定目的会社が利益の配当等を行う際に一定の調整を行うこととされました。

(注) 投資法人、特定目的信託に係る受託法人及び特定投資信託に係る受託法人についても、特定目的会社の外国税額控除の見直しと同様の改正が行われています(措法67の15③⑤⑥、68の3の2③～⑤、68の3の3③～⑥)が、これらの

はより多くの不動産の収益(90)を受け取ることができることになります。つまり、特定目的会社の外国税額控除の特例を利用することにより、投資家が第三国で源泉徴収された税額の一部をわが国から回収することが可能となっていました。

改正は特定目的会社に対する外国税額控除と同様ですので、説明は省略します。

##### (2) 改正の内容

###### ① 改正の概要

特定目的会社が納付した外国法人税の額は、現行の外国税額控除に代えて、特定目的会社の利益の配当の額に対する所得税の額から控除することとされました。その控除限度額は、その利益の配当に対する所得税の額とされます(措法67の14②④)。

上記(1)に示したスキームの取引について、改正後の適用関係を示すと次のようになります。

# 改正税法のすべて

平成20年7月22日 印刷

平成20年8月1日 発行

定価2,500円(本体2,381円+税)・送料450円

不  
許  
複  
製

執筆者 財務省主税局総務課課長補佐  
泉 恒 有 ほか

発行者 (財)大蔵財務協会理事長  
石 坂 匡 身

(〒102-8335) 東京都千代田区三番町30番地 2

発行所 財団法人 大 蔵 財 務 協 会

(出版編集部) TEL03(3265)4142・FAX03(3264)1706

(営業部) TEL03(3265)4141・FAX03(3264)0524

<http://www.zaikyo.or.jp>

本書は、財務省ホームページ掲載の『平成20年度税制改正の解説』より  
転載・編集したものです。

乱丁・落丁の場合は、お取替えいたします。 印刷 三松堂印刷(株)  
ISBN978-4-7547-1513-7